

行財政改革推進委員会における主な意見

(第1回～第5回議事録より抜粋)

各専門部会からの推進委員会への提出資料

諮問項目	検討項目	提出資料等
1 効率的な事務事業の在り方	(1) 事務事業の見直しに係る検討	ア 事務事業の見直し状況について イ 各所管からの行財政改革に向けた提案（主なもの） ウ 合併調整項目一覧表 エ 事務事業に係る公的関与の判断基準
	(2) 事務の執行方法の見直しに係る検討	各所管からの行財政改革に向けた提案（主なもの）
	(3) 本庁と総合支所における役割分担の見直しに係る検討	本庁と総合支所における役割分担の見直しに係る検討
	(4) 公正の確保と透明性の向上に係る検討	ア パブリックコメント手続き制度について イ 情報公開について ウ 外部監査制度について
	(5) 行政評価に係るシステムの構築に向けた検討	行政評価システム構築に際しての考え方
2 民間の活用の在り方	(1) 外部委託等の推進に係る検討	津市における事務事業の外部委託に係る基本方針
	(2) 公共施設の在り方に係る検討	ア 公の施設一覧表 イ 公の施設の管理運営の在り方に係る検討の視点 ウ 公の施設の管理運営の在り方に係る検討の視点の具体的概要
	(3) 外郭団体の在り方に係る検討	ア 外郭団体に対する本市の関与の在り方について イ 津市の外郭団体の集約と概要 ウ 外郭団体の管理運営方針
	(4) 地域との協働に向けた検討	地域との協働に向けた考え方
3 定員管理の在り方	(1) 定員管理の適正化に係る検討	ア 職員数の現状（対類似団比較） イ 定員管理の適正化 ウ 定員管理の適正化（合併調整に基づく2500人体制の考え方）
	(2) 給与の適正化に係る検討	ア 給与の適正化（類似団体等給与水準比較表） イ 給与の適正化（特殊勤務手当の見直しについて）
	(3) 人材育成の在り方に係る検討	人材育成の在り方に係る検討
	(4) 人材評価のシステムに係る検討	人材評価システムについて
4 健全な財政運営の在り方	(1) 財政計画に係る検討	ア 新津市予算額と類似団体との財政状況比較 イ 財政状況の比較に当たっての留意事項 ウ 平成18年度新津市予算と類似団体との財政状況の比較結果 エ 財政指標
	(2) 補助金等の在り方並びに使用料及び手数料の見直しに係る検討	ア 補助金の在り方に係る検討の視点 イ 補助金の在り方に係る検討の視点（他市における補助金交付に際しての基準等の概要、補助金の状況一覧） ウ 補助金の見直しの視点 エ 使用料・手数料の見直しの視点
	(3) 公共工事のコスト縮減に向けた検討	ア 公共工事コスト縮減対策について イ 旧津市及び国県等の状況
	(4) 予算編成の仕組みに係る検討	枠配分予算導入に係る考え方
5 電子自治体に向けた行政運営の在り方	(1) 時間的・地理的な制限を受けない行政サービスの提供の在り方の検討	津市電子自治体構築計画
	(2) ITの便益を最大限に利用した行政運営の効率化の検討	
6 その他本市の行財政改革の推進に関する重要事項	(1) モーターボート競走場経営改善に向けた検討	津市モーターボート競走場経営改善計画
	(2) 三重短期大学の今後の在り方	三重短期大学の改革について

総論

諮問 項目	検討 項目	意見の概要	発言者	会議
0	(0)	全国レベル、地方都市の水準を示していただきたい。適正とは、言葉では分かるが、具体的に何が適正であるか、例示していただければより分かりやすいと思われる。	鈴木委員	第1回
0	(0)	類似団体との比較を横軸、合併した市町村の合併前の行財政状況の縦軸とし、それぞれの合併構成市町村の合併前の状況を比較する。また、その状況はバブルが起こる前と後ではかなり行財政運営が変わってくるので、バブル前の状態がどのようであったか資料を揃え、分析することもいいのではないかと。 そして、それぞれの合併構成市町村の合併前の状況を住民に理解してもらうことも必要ではないかと思えます。	井ノ口委員	第1回
0	(0)	もう一つは、改革には職員全体の努力及び協力が必要であることから、今後この委員会での内容等を全職員の方に認識をしてもらうために庁内メール等を利用した庁内情報公開というものを行っていただきたい。	井ノ口委員	第1回

1 効率的な事務事業の在り方

諮問 項目	検討 項目	意見の概要	発言者	会議
1	(1)	項目について、検討項目を実施していく中で、検討期間についてどのように考えていくのか。また、限られた収入の中で、「何を厚く、何を削っていくのか」のメリハリはどうなっているのかなどを感じた。	千原委員	第2回
1	(1)	例えば、効率的な事務事業の在り方について、市としてはこのようなものさしを基準にし、見直しを進めています。これについて委員のみなさんから意見を頂く。200、1800などの事務事業の個々の項目の中身のことでなく、そのときの考え方等が独りよがりになっていないかどうかについて、意見を言わせていただくことでいいのではないかと考える。ですから、事務事業をどんな見方で整理しているかをはっきり示していただかないと議論できないのではないかと考えるのでお願いしたい。	井ノ口委員	第2回
1	(1)	事務事業の見直しを検討することについて、合併協議時にそれぞれ採択基準等が違ふとか、また、合併協議の中での条件等があるとか様々な要因も含めて、ものさし的な考え方を示してほしい。そのものさし的な考え方の結果、どのような時期にどのように見直すかを示してほしい。個々の事業のことでなく大きな意味での考え方を示してほしい。	井ノ口委員	第2回
1	(1)	判断基準の資料が全般的に分かりにくい。部署や地域で判断が分かれることではいけないので、分かりやすい言葉を使うべきである。 資料1から、項目が一つでも当てはまればよろしいと考えていいのだろうか。 資料1から、項目6の「公益補完性の」と項目4の「非市場性」ものさし的な言葉が同じような意味で分かりにくい、どのように考えたらいいのか	井ノ口委員	第3回
1	(1)	判断基準について、私も井ノ口委員と同様で分かりにくいのではないかと思う。 これからもっと整理していくのであれば、もう少し分かりやすい言葉で、誰が見ても同じ結果が出るような判断基準が必要であると思う。この点についてどうなのか。	中村委員	第3回
1	(2)	公務員の方と民間の方と比較すると考え方・組織・文化がまるで違う。このことから、考え方が全然違うことを理解しないと何も変わらないと思う。 民間から途中で公務員になられた方が、市役所に入って驚いたことなど一度聞くことも1つの考え方だと思われる。 「合議」にしても、民間からきた方の不思議であると思うことについて一度新鮮な内に聞かれることが重要ではないのかなと思われるので、ぜひお願いしたい。	山口委員	第2回

諮問 項目	検討 項目	意見の概要	発言者	会議
1	(2)	私ども百五銀行でも5年ほど前から、営業体制の見直し、人件費2000人体制など組織の再編、リストラ等で組織のスリム化を図ってきている。 基本的には改革を進める中でよく言われる「選択と集中」が「本庁と総合支所」において共通するところがあると思う。 窓口業務（フロント）、事務執行（ミドル）、業務処理（バック）の業務を上手にすみ分けることにより、業務の効率化、組織の再編が可能になると思う。	千原委員	第4回
1	(2)	業務の集中する処理部門（バック）を別立てにしていくことが効率化の一途となると思う。ただし屋上屋になることには気をつける必要がある。	千原委員	第4回
1	(2)	また、私どものなかでも改革を進める中で、年齢、資格など関係なく無作為に収入増強委員会、経費削減委員会など正式な組織でないが、そのような会議等を行い、若い意見などを吸い上げることなども行ってきた時期もあった。	千原委員	第4回
1	(3)	本庁と総合支所の在り方について、日常的な手続きと非日常的な手続きの整理が必要であるが、非日常的な手続きの取り扱いについて、意思決定の権限はどのようにするか。総合支所に権限をどのように与えるのか。与えた場合それに対して責任はどうするのか。それに対する説明責任をどのようにするのか。このような整理をするのかしないのか。整理をする場合は内容を示してほしい。	井ノ口委員	第2回
1	(3)	支所、出張所を統廃合する場合、デリバリーの観点から何らかの補完措置の提案ができないのかと思う。	千原委員	第4回
1	(3)	統廃合するのであれば、窓口の時間延長、また集客力のある施設（アスト）への利便性の観点から、郊外型のスーパーなどに自動交付機のようなものを設置するなど、減らす代わりに補完措置の提案ができないのかと思う。	千原委員	第4回
1	(3)	地域の人にとっては役所があるということが望ましいという市民感情がある。地域の文化・まつりなど地域の協働にかかわることは、総合支所へ権限を持っていき、そのような仕事ができるように考えたほうがよいと思う。（そのときの予算であるが、骨格的なものは中央でしたほうがよいが、その中でもある一定の枠で地域で使える予算枠を地域に持つていくこともよいと思う。）	井ノ口委員	第4回

諮問 項目	検討 項目	意見の概要	発言者	会議
1	(3)	市民の利便性と市の財政の綱引きではないかと思う。行財政改革推進の立場から考えると組織は無くさないコストは増える。基本的には無くさなければならぬと思う。決断しないと中々進まないと思う。統廃合をする場合は、市民の利便性への対応、補完業務を行うなどの代替措置を明確にし、市民へきちんと周知していくことが必要であると思う。また議会への事前の対応も大切であると思う。	鈴木委員	第4回
1	(4)	パブリックコメントは、市政に市民が参加するときにやらなければいけないことだと思うのだが、なかなか効果が出ないとかなど様々な問題があるように思われる。パブリックコメントを定着させるためには、対象者、方法などを考慮し、効果があるところから実施していき、どのように行ったら上手くいくか考えながら進めてほしい。	山口委員	第3回
1	(4)	監査機能のことで思ったことが、総務省の指針や資料等でも出ている中で、会計監査、業務執行の監査など外部監査の充実も重要であると思われるが、内部の事務処理状況の管理体制はどうなっているのか。	千原委員	第4回
1	(4)	外部監査について、包括外部監査制度の目的が、効率性、経済性の観点から見ていくので、包括外部監査制度を導入によって案外明らかになってくることがあると思う。例えば、総合支所の問題ですが、総合支所を統廃合するのか、有効活用するにはどうするのか。建物問題、人の問題、住民サービスをどうするのかなどこれらの観点から市はどのように効率的に有効活用していくのかなど、このようなことをテーマにし、包括外部監査制度を利用することがあると思う。つまり、包括外部監査制度を有効に利用し、市の改革に活用していけばいいのではないかと。補助金の妥当性、事務事業の外部委託の導入問題などに対して利用することも良いと思う。外部監査の導入に関しては、最初から導入しないのではなく、考えてみる価値はあると思う。ただし、経費が大変高額のことから、費用対効果の検討は十分に考える必要はあると思う。	中村委員	第4回
1	(5)	事務事業評価システムの見直しについて、事務事業評価システムについて分かりやすいものにしていただきたいので、見直しの考え方を示してほしい。	井ノ口委員	第2回
1	(5)	評価に対して明確な数値目標を設定することと、コスト意識を持つことが大切である。	鈴木委員	第4回
1	(5)	行政評価システムの導入に際しては、効果が上がるものを考えてほしい。また、行政評価システムを様々な団体が導入している中、他団体の効果が上がった事例または、考え方を示してほしい。	井ノ口委員	第5回

諮問 項目	検討 項目	意見の概要	発言者	会議
1	(5)	行政評価システムには、政策的な評価、財政的な評価の2つを念頭において考えてもらいたい。	井ノ口委員	第5回
1	(5)	全ての事業に対し同じように評価するため、調査結果資料が膨大になる。その資料がホームページ等に公開されても市民の立場から見ると気がしなくなることから、全ての事業ではなく、もう少し評価の対象を少なくすることを考えるのも必要ではないか。	山口委員	第5回
1	(5)	評価をした後、それをどのように生かしていくことが重要であると考えている。	中村委員	第5回

2 民間の活用の在り方

諮問 項目	検討 項目	意見の概要	発言者	会議
2	(1)	「外郭団体に対する管理運営方針」について、外郭団体の見直しをする際に、この方針を使用した結果、この方針が適当であったかどうかを検証することが必要である。	井ノ口委員	第5回
2	(1)	赤字の外郭団体の把握は、市はしているのか。また、市からは監査委員が出ているのか。	赤塚会員	第5回
2	(1)	決算書は出資団体から出てきていると思うが、それについての分析はしていないと思う。 出資の割合を100%、50%、25%と分けた基準の考え方を教えてほしい。また25%以下及び25%以上50%未満の出資団体に対しては、主導権がないことから出資金に価値がないと思うので、それらについての対応を考えることは重要である。	中村委員	第5回
2	(2)	民間活用の在り方について、新しい施設を求めるときにリース等の借りるというも視点があるのかどうか。	井ノ口委員	第2回
2	(2)	使用していない施設の取り扱いについての考え方を示してほしい。例えば、使用していない施設をスポーツ関係、音楽関係団体等に貸し出すとかを考慮できないか。	中井委員	第2回
2	(2)	公の施設の委託に関して、契約の内容を市として確認をする統一的な考えはあるのか。	井ノ口委員	第3回
2	(2)	今後、新たな建設を行う施設の検討の中で、PFI等の新しい手法の活用を取り入れていくことはいいことであると思う。	千原委員	第3回
2	(2)	行財政改革について、施設の統合、廃止等が多くでていますが、住民サービスが基本にあるので、あまりにもこのことを度外視し採算だけを考えると安心・安全の部分が崩れてくるので、その辺を加味していただきたい。	宇野委員	第3回
2	(2)	総合支所を残しておく事は、合併協議時の約束事であるのか。 各総合支所は職員の人数が減ってきているが、その空きスペース、議会棟などをどうするのか。有料でもよいので、住民に開放してはどうか。	宇野委員	第4回
2	(3)	外郭団体の整理について、判断するものさしのものを作られるのか。	井ノ口委員	第3回

諮問 項目	検討 項目	意見の概要	発言者	会議
2	(3)	外郭団体において将来的にずっと関与していかなくてはならないのか。また一定の役割が終われば縁を切ってもいいのではないかという方針があってもいいのではないか。	千原委員	第3回
2	(3)	市内でも10月に三重交通が、三交ホールディングスを立ち上げた。なぜこのようなホールディングスを立ち上げられたかに目を向けると、関連会社がたくさんあることなど、民間にも共通するところがあるかと思われるので参考にするといいのではないかと思う。	千原委員	第4回
2	(4)	資料5について、協働を進めた場合は、歳出はどうか。	中山委員長	第4回

3 定員管理の在り方

諮問 項目	検討 項目	意見の概要	発言者	会議
3	(1)	定員管理について、職員数について、2,500人ありきに聞こえるので、なぜ2,500人にするのか考え方を示してほしい。	井ノ口委員	第2回
3	(1)	定員管理について、本日の資料は、退職者数についての定員管理であると思われる。各検討課題の見直し方針によって定員の考え方が変わってくると思われるが、この辺について今後どのように見直していくのか。	井ノ口委員	第3回
3	(1)	定員管理について、臨時職員の人数と配置場所についても示してほしい。	宇野委員	第3回
3	(1)	人員計画においても2007年問題を控え、行政でも同じ事だと思う。私のところでもそれを見据え、採用を増やしていかななくてはいけない状況にある。	千原委員	第4回
3	(2)	給与の適正化についてどのように行うのか。今回は特殊勤務手当の見直しが示されているが、例えば退職手当など、どのように見直すのか。	井ノ口委員	第3回
3	(3)	人材育成の在り方について、職員のスキルアップについての考え方を示してほしい。	井ノ口委員	第2回
3	(4)	人材評価のシステムに係る検討について、現状の評価をどのようにしているのか。例えば、管理職と一般の職評価についての評価の手法や今後のそれについてどのようにするのか。また、どれくらいの時期に行っていくのかを示してほしい。	井ノ口委員	第2回
3	(4)	職員の人材評価はどういった手順で行っていくのか。	井ノ口委員	第3回

4 健全な財政運営の在り方

諮問 項目	検討 項目	意見の概要	発言者	会議
4	(1)	市民1人当たりの借金はどれくらいか。また地方債は、1人当たりどれくらいか、どれくらい増えるのかを示してほしい。 5年、10年、20年先の財政見通しをお示しできないか。(大雑把でいいので)	鈴木委員	第2回
4	(1)	経常収支比率、公債費負担比率、住民一人あたりの借金などこのような指標を捉えて、財政が健全に向かっているのかとか、財政の歯止めをかけるのかであって、今、職務の内容、定員管理、人事評価、人材育成の議論でなく、数字をどう減らすことが先にあるべきではないかと思う。	鈴木委員	第3回
4	(1)	具体的な目標となる財政的な数字を提示していただき、それを基に検討部会での内容を見直していくことが大事である。	鈴木委員	第3回
4	(1)	人数の目標は示されているが、人件費の目標は出てこないのか。宇野委員の質問に関連して併せてお聞きしたい。	中山委員長	第3回
4	(1)	債権、債務といった視点から、私どもの場合でも差し押さえ等の手続きがある。事務の効率化の中で、初期の延滞では、失念されている方も多いかと思われるので、いわゆるコールセンターを設けており、それで何割かの方は効果をあげている。常習化している人はコールセンターでは難しいようである。	千原委員	第4回
4	(1)	「財政シミュレーション」について、平成24年度以降の地方交付税の見通しはどうか。	鈴木委員	第5回
4	(1)	地方債残高は1,000億以上あり、その金利分は約32億である。10年間のシミュレーションでは約890億になるとの試算であるが、金利が上がる状況の下、今より経費は増えるのではないかと思うのだが、その辺りはどうなのか。	鈴木委員	第5回
4	(2)	指標を示すのはなかなか難しいと思われるが、単純に数字だけを足したものでなく、10市町村の合併という特異なケースであることなども加味し、また、合併の経緯も考慮していただきたい。	宇野委員	第1回
4	(2)	補助金の見直しについてものさしの基準を作られるのか。	井ノ口委員	第3回

諮問 項目	検討 項目	意見の概要	発言者	会議
4	(2)	「補助金の見直し」について、補助金の見直しの視点は示されているが、補助金を一律で切るのか洗い直しで行うのかなど実行上の手法の考え方はどうか。 また、補助金を切る場合、交付団体との話し合いは必要であると思うが、そのことについての考え方はどうか。	宇野委員	第5回
4	(2)	補助金は予算に組み込まれるものなのか。今回予算編成の仕組みを変えるが、その辺りの関連はどうなのか。	中村委員	第5回
4	(2)	補助金の見直しに際しての視点で、項目2「事業の公益性」「事業の必要性」の視点で、公益性は必要性の中に集約されるのではないかと思うのだが、その辺についてはどうなのか。	中村委員	第5回
4	(2)	「手数料の見直し」について、公の施設の指定管理者制度の対応はどうなのか。	中村委員	第5回
4	(2)	使用料は安い方が良いが、責任を持った使用料があってもいいと思う。	中井委員	第5回
4	(2)	使用料の見直しについて、どれくらい利用しているのかということがよく分からない。100%利用されての使用料の見直しの話であるのか、それとも20%しか利用されていなくての使用料の見直しの話なのかによっても違う。例えば、民間であるとするならば、使うところは料金を上げて使うだろうし、使われないところは上げたらもっと使われないだろう。マーケティング的な考え方を基に、使用料と利用率をセットにして考えるべきである。	山口委員	第5回
4	(2)	利用率に合わせた料金体系を変えていくこと考え、きめ細かに設定していくべきである。	山口委員	第5回
4	(2)	存続するのであるなら利用率を上げる努力も必要である。しかし利用率の下がったままの施設は、使用料の見直しも大切であるが、閉鎖する方向も考えるべきである。	中村委員	第5回
4	(2)	体育館などを営利目的で使用するときの貸し出しはあるのか。	宇野委員	第5回
4	(2)	それぞれ施設単位である程度トントンになるように考えていくのか、それとも全体でトントンになるように考えるのか、その辺についてはどうなのか。つまり利用率が低い施設を廃止するときの判断で、それらの考え方によってはいろいろな問題が出てくるのではないかと考える。	宇野委員	第5回

諮問 項目	検討 項目	意見の概要	発言者	会議
4	(2)	料金設定の話の中で、利用価値の有る所と無い所の差が同一と言うのもおかしな気がする。利用率の少ない施設は使用料の収入以外に、売却の発想が必要と考える。	鈴木委員	第5回
4	(2)	新聞での情報になるが、津市の水道事業について、合併に際し低い料金に合わせたことから7億円の赤字が出ている事に対し、現状の範囲で考えているところがあれば教えていただきたい。	宇野委員	第5回
4	(4)	予算編成の枠配分方式について、予算の枠配分方式を導入する場合、行政分野によって事情が違ふことから予算が左右されると思われるが、このようなことについてどのような考え方(ものさしのもの)を示してほしい。	井ノ口委員	第2回
4	(4)	(地域の人にとっては役所があるということが望ましいという市民感情がある。地域の文化・まつりなど地域の協働にかかわることは、総合支所へ権限を持っていき、そのような仕事ができるように考えたほうがよいと思う。) そのときの予算であるが、骨格的なものは中央でしたほうがよいが、その中でもある一定の枠で地域で使える予算枠を地域に持っていくこともよいと思う。	井ノ口委員	第4回
4	(4)	総合支所に予算化をしてもらおうと良いと思う。総合支所長、出張所長等の意見交換会のような会議を定期的に持ってみてはどうか。 (予算化については対応済)	赤塚委員	第4回
4	(4)	「予算編成に係る枠配分方式への見直しについて」各部局によっては、組織の大きさ、事業規模や予算に対する考え方などベースが違ふことから、ベースの整理なしに枠配分方式を導入すると不条理、不均衡が起これると思う。このようなことについてどのように考えているのか。 また、個々の事業に対し、一定期間経過した後、説明責任を果たしている部局と果たしていない部局の格差が出てくると思うが、そのときの財政部局との関わりどのように考えているのか。	井ノ口委員	第5回

5 電子自治体に向けた行政運営の在り方

諮問 項目	検討 項目	意見の概要	発言者	会議
5	(1)	行政は、私どもと同じように窓口業務があり、色々な面で労働集約の部分において、どうしても切り捨てられるところが出てくると思われることから、IT化の推進の中では、アナログの部分をもどのように構築するかが、問題であると思う。	千原委員	第4回
5	(1)	市役所の事務には、諸証明関係、許認可関係、予算に係わるような内部事務など大きく分けて3つぐらいあると思う。千原委員の選択と集中の話の中で、人事・財政・企画にかかわるものは本庁に集中して、一方、諸証明の申請の関係は、集中するのではなく分散したほうが、利用者にとっては都合がよいと思う。	井ノ口委員	第4回
5	(1)	そのように考えると電子自治体構築とのかかわりが非常に重要であると思う。総合支所を置くのか置かないのか、また置くのであれば、どのような事務を行うかを検討し、電子自治体との係わりでどのように処理するのか、二重投資にならないように整合性をとっておくことが大事であると思う。	井ノ口委員	第4回
5	(1)	平成14年度に総務省が電子自治体推進指針に基づきインターネット等を使って行政サービスを受けることができるようにシステムを導入することであったが、先進的に行った自治体の現状は、高額なシステムを導入したが、利用者が少なく、問題となってきた。銀行、証券、流通業界でもインターネットを使って商売をしようとしてもなかなか成功しているわけではない。こうした中、市役所がシステムを構築し、住民がシステムを利用し、成功するにはまだまだ難しい状況にある。	山口委員	第4回
5	(2)	電子自治体に向けた行政運営の在り方について、ITを最大限に生かすために、ハード面の整備とともに職員に対するITのソフト面（ITの活用）の考え方を示してほしい。	井ノ口委員	第2回
5	(2)	電子自治体の構築は、庁舎内部の方は効率化が図れると思うが、利用者側は年齢層によって異なる事から、減らす場合は、IT以外でも違った補完措置等を考えていく事が必要である。	千原委員	第4回
5	(2)	平成18年度末までに総務省が電子自治体推進指針の見直しを行うが、その中には、財政状況の厳しくなる中で、「情報システムに係わるコスト削減」が位置づけられている。各自治体が、財政状況に合わせ、情報システムの規格を標準化し、業務を行っていくことということである。このことは簡単ではなく、なかなか難しい状況であることから、全庁的な推進体制の取り組みが必要になる。また、政令都市では実例があるのだが、外部の専門家を数年間入れる組織体制を取り組むこともよい方法だと思う。	山口委員	第4回

6 その他本市の行財政改革の推進に関する重要事項

諮問 項目	検討 項目	意見の概要	発言者	会議
6	(1)	<p>津まつりで津のまちは人であふれており、何でこんなに人がいるのだろうと考えると、いろいろなイベントがあったことだと思われる。イベントの中でもよさこいのイベントが特に印象深かった。今、津の市民が何を考えているか、何を求めているかを大切にしてほしい。</p> <p>本庁は駐車場も遠かったり、なかったりすることがある。総合支所へ行くと駐車場も近く支所の人温かさもある。史跡などの文化的なものの保存を総合支所で残していくことなどの利用も考え、統廃合など効率のことも大事だと思うが、心情的な部分では、考えてほしい。</p> <p>また、競艇場の広い場所で、何かよさこいなどの大きなイベント年1・2回するなど考えてほしい。</p>	中井委員	第4回
6	(2)	<p>「三重短期大学の改革について」学生数が減っている状況の中、実務に向けたカリキュラムを組んでいくことが、今後の方向性であると感じる。</p>	中村委員	第5回
6	(2)	<p>18歳人口の減少状況の中、2部の学部だけの問題でなく、短大全体の運営を考え、これからは運営に対して特色あるものが必要になってくると考える。また、公開講座を少し市民へPRしていただき、もっと拡大した取り組みを行っていただきたい。</p>	鈴木委員	第5回
6	(2)	<p>学生の就職先の県内、県外また男女の比率はどうか。</p>	井ノ口委員	第5回
6	(2)	<p>最近の学生は、職業に対する認識が甘く、社会人としての基本的な知識がない方が多いと思う。特に企業経営者は、人間性を重視していることから、今後短大では、学生に対し人間としての基本的な態度とか姿勢を身につけるような教育方針を持たれることも考えてはどうか。</p>	井ノ口委員	第5回